

ホームページのご紹介

<http://www.rikei.co.jp/>

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆さま向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00 ~ 17:00)

上 場 市 場 東京証券取引所 市場第二部

公 告 の 方 法 電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

(1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎ致します。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

単元株式数を変更致しました

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日付けで単元株式数を500株から100株に変更致しました。

rikei 株式会社 理 経

〒163-0535 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL (03) 3345-2150(代) <http://www.rikei.co.jp/>

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK



rikei 株式会社 理 経

証券コード：8226

第57期 中間報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日

Top Message

3か年の中期経営計画の
スタートでは手応えを実感
計画を着実に遂行し、目標の必達と
安定した株主還元を実現致します

Topics

1
茨城県高萩市が
「エリアメール・緊急速報メール配信新システム」を採用
携帯電話事業者3社にJアラート情報の
一斉自動配信を可能に

2
ファイル高速転送ソフトウェア「FileCatalyst」を販売開始
Unlimi-Tech Software社と販売代理店契約を締結



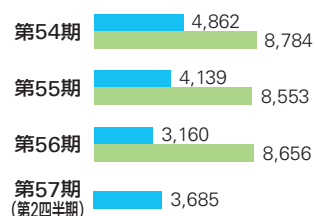
代表取締役社長 黒田 哲夫

3ヵ年の中期経営計画の スタートでは手応えを実感 計画を着実に遂行し、目標の必達と 安定した株主還元を実現致します

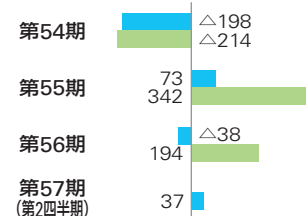
株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第57期の上半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日
まで)を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。
なお、当期の配当につきましては、当初予定通り、期末配当金3円を予
定しております。

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期

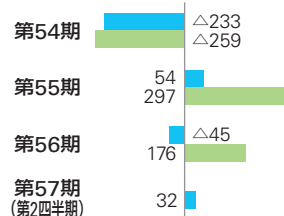
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



■ 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融緩和策等による期待感から、円安・株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が見られました。また、設備投資の持ち直し、消費者マインドの高まりなどにより、引き続き景気回復への期待感が高まって

おりますが、今後の成長戦略や、来春の消費税増税に対する影響など、实体经济の先行きには不透明感が残っております。

このような環境下、当社グループは、業績のさらなる向上を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争

力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当上半期におきましては、連結売上高は36億8千5百万円(前年同期比16.6%増)となりました。損益面では、営業利益は3千4百万円(前年同期は3千4百万円の営業損失)、経常利益は3千7百万円(前年同期は3千8百万円の経常損失)、四半期純利益は3千2百万円(前年同期は4千5百万円の四半期純損失)となりました。

当社の上半期の業績につき、3つの事業セグメント毎にご説明致します。

1. システムソリューション

西日本においては、文教向け入試・教務系ソフト販売及び主要な私立大向けの運用ビジネスが順調に推移致しました。東日本においては、昨年受注しました中央省庁向け大型案件の導入に伴う追加受注が予定を上回るペースで進行するとともに、私立大向け大型ネットワーク更新案件も大きく貢献致しました。また、中小製造業向けCADビジネスも大型案件が順調に受注でき、Webビジネスと共に計画通りの業績となりました。

この結果、売上高は14億1千5百万円(前年同期比36.3%増)、営業利益は2百万円(前年同期は1億2百万円の営業損失)となりました。

2. ネットワークソリューション

映像配信分野においてはチャンネル増のための機器増設が一段落しております。情報通信分野においては上半期は一部顧客の受注遅れもあり、期初計画を下回りましたが、需要は活発であり、通期では達成できる見込みであります。

一方、防災情報システムの分野におきましては、昨年受注した沖縄県豊見城市の大型案件が9月末に予定通り完成し、10月1日より運用に入っております。この案件での成功は、

他市町村からの関心も高く、Jアラートを中心に今後の横展開に期待が持てます。当部門の上半期の業績は計画通りに推移しております。

この結果、売上高は6億4百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は6千4百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

3. 電子部品及び機器

高度な技術が要求されるマイクロ波部品、収益力の高い特殊接着剤、さらにシミュレーションソフトの販売も順調に推移致しました。円安の恩恵を受けて香港、シンガポール向けタッチパネル等も収益が改善されました。リケイ・コーポレーション(H.K)リミテッドにおいては、世界的なブームとなっているLED照明市場向けが好調に推移しております。

この結果、売上高16億6千5百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益9千5百万円(前年同期は7千5百万円の営業利益)となりました。

■ 中期経営計画の進捗

今期は、3ヵ年の中期経営計画の初年度にあたりますが、上半期の業績が順調に推移していることから、手応えのあるスタートを切ったと思います。

中期的な経営戦略として次の6つの項目を掲げておりますので、その進捗状況についてご説明致します。

1. ネットワークソリューション事業において

防災・映像、通信業界向けソリューション中心に育成、拡大

当事業の中でも特に防災情報伝達ソリューションは、当社のこれまでの各種技術の集大成であり、前期の江東区、豊見城市の実績から知名度も上がり、引き合いも増えております。今期既に約10の自治体において、災害情報伝達手段の部分的な拡張が決定しております。さらに展示会にも積極的に出展し、防災情報伝達ソリューションを当社の次の柱にすべく活動中です。

2. システムソリューション事業の 付加価値増大による競争力強化

高付加価値主力商品であります文教向け入試・教務系ソフト「キャンパスマジック」の拡販に注力した結果、西日本を中心に上半期に新たに7校に導入され、延べ導入校が38校に達しました。この入試・教務系ソフトについては、東日本においても昨年の2校に続き、上半期に1校導入でき、延べ3校となりました。また、今後の引き合いも増え横展開が進んでおります。さらに主要な私立大向けの運用ビジネスも順調に推移致しました。

3. 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大

専門性が求められるマイクロ波部品、特殊接着剤、計測機器、シミュレーションソフトのビジネスが当上半期は順調に伸び、当社の競争力はさらに強化され、差別化されていることを実感しております。

ビジネス領域の拡大の面では、リケイ・コーポレーション(H.K) リミテッドとの間で新たな連携強化を図ることを目的とし、日本から香港、中国に向けた新たな商材の発掘、そして香港から当社顧客向けに中国での製造拠点の提供、あるいは香港・中国での競争力ある製品の日本市場への提供を目指しております。一部見積もり提示も始まっており、根気よく進めているところです。

4. 子会社の資源効率化

当社グループのヒト・物・カネを効率よく利用し、生産性を最大化するために、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.の清算、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカの清算(手続中)、及び北米駐在事務所の設立を実施致しました。

5. 社員満足度の向上

仕事は厳しくとも、達成することの喜び、認められることの喜び、自分も会社も成長していることの実感が得られ、そして健全な利益を確保して、社員が安心して長く働ける会社を目指しております。

6. 株主への安定配当

安定配当を維持できるよう、黒字の継続を最大の目標とし

ております。

■ 当下半期の重点的な取り組み事項

1. 防災情報伝達ソリューションの営業活動に積極的に投資を行っていきます。

2. 中断していた新卒の採用を実現致します。

下半期の最大の取り組みは、通期の業績を期初計画通りに着地させることです。

それと同時に、この中期に当社の第4のセグメントに育成したい防災情報関連ビジネスに積極的な投資をしていくことも必要と考えております。人材の投入はもちろん、防災情報関連機器の発掘、そのソリューション開発、そして認知度をさらに上げるためにも展示会への参加、セミナーの開催等、目標実現のためにあらゆる手段を講じてまいります。

新卒の採用につきましては、今後毎年目標を定め、継続的に実行していきたいと考えております。組織の活性化、3～5年先を見越した組織作りのためにも、まずは、来年4月入社の新卒の採用を実現したいと思います。採用人数については当社の体力を見ながら決めていく予定です。

■ 株主の皆様へ

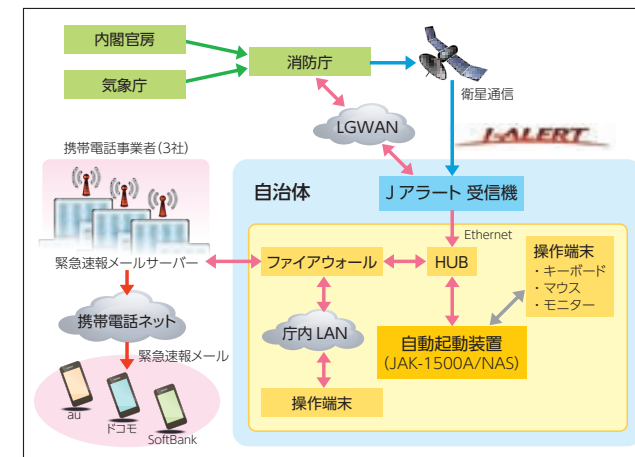
通期の連結業績につきましては、平成25年5月10日に公表致しました当初計画の達成を見込んでおります。しかし、当社の主要市場であります文教市場においては少子化の中、厳しさを増しており、中小製造業市場も海外生産が定着する中で、日本国内での競争の厳しさは変わりません。このような環境下、当社と致しましては中期経営計画を実現することを最優先課題として取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましてはご理解を頂くとともに、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics 1

茨城県高萩市が「エリアメール・緊急速報メール配信新システム」を採用 携帯電話事業者3社にJアラート情報の一斉自動配信を可能に

当社は、茨城県高萩市役所にJアラート即時音声情報の自動配信を可能にする「エリアメール・緊急速報メール配信新システム」を納入致しました。

高萩市は、茨城県北部に位置し2011年に発生した東日本



大震災で甚大な被害を受け、現在も市役所は仮庁舎で業務を行っています。『復旧から復興へ』をキーワードに、本庁舎の再建や防災対策として防災施設・設備の整備や情報発信の多重化など、ハード・ソフト両面から取り組みを進めています。その一環として、携帯電話事業者3社(NTTドコモ、KDDI (au)、ソフトバンクモバイル)への「エリアメール・緊急速報メール配信新システム」の採用となりました。

従来は携帯電話事業者3社の端末にメールを送信する場合、各社のシステムにそれぞれ手作業でメッセージを入力する必要がありました。本システムの導入により、高萩市では市内にいる方にJアラートの国民保護情報等の自動配信と、市(県)が発表する避難情報等をエリアメール・緊急速報メールとして一度の操作で携帯電話事業者3社の携帯に一斉配信することが可能となり、緊急時の情報伝達の時間を短縮することができました。

当社は、情報伝達手段に悩む様々な自治体に対し、本システムを提案してまいります。

Topics 2

ファイル高速転送ソフトウェア「FileCatalyst」を販売開始 Unlimi-Tech Software社と販売代理店契約を締結

当社は、カナダのUnlimi-Tech Software社(本社：カナダ、オンタリオ州オタワ CEO：Chris Bailey)と新規販売代理店契約を締結し、ファイル高速転送ソフトウェア「FileCatalyst (ファイルカタリスト)」の販売を開始致しました。

近年、映像の高精細化が進みフルHD(高解像度、1920×1080ピクセル)の映像コンテンツが一般化し、2014年には4K(3840×2160ピクセル)の本放送が予定されビデオデータ量が大幅に増加します。また、製造業においては2次元設計から3次元設計への移行が進み、設計データサイズは飛躍的に大きくなっています。今後も企業が取り扱うデータ量は増加の一途が見込まれ、巨大なデータをいかに効率的に遠隔

地に転送するかが課題となっています。

同社の「FileCatalyst」は、様々なスケジューリング機能、管理機能を備えたUDP*ベースの独自の通信方式を使用したファイル高速転送ソフトウェアで、ギガバイト単位のデータを高速転送することで、データ転送時間の大幅な短縮が可能となり、高い評価を得ております。

当社では「FileCatalyst」を公共放送局や、研究機関、通信事業者、ゲーム開発会社、メーカー等に積極的に提案してまいります。

*UDP (User Datagram Protocol) : 送達確認等を行わないが、リアルタイム性を重視し、処理を軽くデータ転送を高速に行うトランスポート層の通信規約。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第57期 第2四半期 H25.9.30現在	第56期 第2四半期 H24.9.30現在	第56期 H25.3.31現在
■ 資産の部			
流動資産	5,586	5,423	6,032
固定資産	1,246	1,031	973
有形固定資産	433	440	443
無形固定資産	4	5	4
投資その他の資産	808	585	524
資産合計	6,832	6,454	7,005
■ 負債の部			
流動負債	2,255	2,150	2,420
固定負債	367	348	369
負債合計	2,622	2,498	2,789
■ 純資産の部			
株主資本	4,285	4,077	4,299
資本金	3,426	3,426	3,426
資本剰余金	615	615	615
利益剰余金	355	147	369
自己株式	△112	△111	△111
その他の包括利益累計額	△75	△121	△83
その他有価証券評価差額金	9	12	2
繰延ヘッジ損益	△1	△1	△0
土地再評価差額金	△11	△11	△11
為替換算調整勘定	△71	△120	△74
純資産合計	4,210	3,956	4,216
負債純資産合計	6,832	6,454	7,005

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第57期 第2四半期累計期間 H25.4.1~H25.9.30	第56期 第2四半期累計期間 H24.4.1~H24.9.30	第56期 H24.4.1~H25.3.31
売上高	3,685	3,160	8,656
売上原価	2,750	2,292	6,587
売上総利益	934	867	2,069
販売費及び一般管理費	900	901	1,840
営業利益(△営業損失)	34	△34	228
営業外収益	8	3	6
営業外費用	4	7	41
経常利益(△経常損失)	37	△38	194
特別利益	1	—	28
特別損失	—	—	32
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	38	△38	189
法人税、住民税及び事業税	6	6	13
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	32	△45	176
四半期(当期)純利益(△純損失)	32	△45	176

【注記事項】1株当たり四半期純利益金額 2円13銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第57期 第2四半期累計期間 H25.4.1~H25.9.30	第56期 第2四半期累計期間 H24.4.1~H24.9.30	第56期 H24.4.1~H25.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△160	525	1,155
投資活動による キャッシュ・フロー	△165	397	452
財務活動による キャッシュ・フロー	△147	△245	△547
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	3	16
現金及び現金同等物の 増減額	△468	681	1,077
現金及び現金同等物の 期首残高	3,586	2,509	2,509
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	△15	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,102	3,190	3,586

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	154名
役員	代表取締役社長 黒田 哲夫 取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 猪坂 哲 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役 石川 理香 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役 秋田 康博 監査役 大橋 博行 監査役 秋元 創一郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地

子会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ	事業内容: 電子部品及び機器事業
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容: 電子部品及び機器事業
日本ログフォース株式会社	事業内容: 電子部品及び機器事業

(注)リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは現在解散手続中であり、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当四半期末株主数	3,493名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,308	8.65
石川 忠子	740	4.89
石川 忠造	586	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
日本証券金融株式会社	317	2.09
株式会社SBI証券	220	1.45
MSIP CLIENT SECURITIES	218	1.44
理経従業員持株会	208	1.38

(注)1. 持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主の石川忠造氏は、平成25年5月23日に逝去されましたが、平成25年9月30日現在名義書換えが未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

所有者別株式分布状況

